主要指標の動き

2026年9月25日時点（1週間前＝9月18日、3ヵ月前＝6月25日、6ヵ月前＝3月25日、1年前＝2025年9月25日）なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
世界	世界株価 注1	637.66	1.0	3.9	16.2	19.5	14.3
	先進国株価 注2	16,046.75	0.9	4.5	15.8	18.0	13.0
	先進国(除く日本)株価 注3	18,457.26	0.9	4.6	15.8	17.5	12.4
	新興国株価 注4	959.81	1.3	▲ 0.8	19.1	31.4	25.2
日本	日経平均株価	66,364.20	2.1	▲ 8.3	23.5	45.0	31.8
	JPX日経インデックス400	36,992.73	0.8	1.4	11.9	29.3	20.5
	TOPIX (東証株価指数)	4,128.59	0.9	2.8	13.1	29.6	21.1
	東証プライム市場指数	2,129.93	0.9	2.8	13.2	29.9	21.3
	東証スタンダード市場指数	1,742.44	1.2	7.0	3.7	15.7	13.3
	東証グロース市場指数	1,022.59	▲ 0.9	13.7	6.2	3.2	15.7
米国	NYﾀﾞｳ 工業株30種	51,828.62	0.3	▲ 0.2	11.6	12.8	7.8
	S&P 500種	7,743.41	1.2	5.2	17.5	17.2	13.1
	ナスダック総合	27,068.72	2.1	6.7	23.4	20.9	16.5
	ナスダック100	30,608.13	3.3	4.0	26.7	25.5	21.2
	ﾌｨﾗﾃﾞﾙﾌｨｱ半導体	12,668.93	6.3	▲ 9.1	59.0	101.6	78.9
欧州	欧州 ｽﾄｯｸｽ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	638.65	0.5	▲ 0.2	8.7	16.1	7.8
	英国 FTSE100	10,695.25	0.3	1.6	5.8	16.1	7.7
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	664.71	0.8	▲ 0.5	10.4	15.6	8.6
	ドイツ DAX	25,408.64	0.4	1.7	10.7	8.0	3.7
アジア・オセアニア	中国 CSI300	4,439.14	▲ 1.5	▲ 11.6	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 4.1
	中国 上海A株	4,076.91	▲ 0.6	▲ 5.7	▲ 1.1	0.9	▲ 2.0
	中国 深圳A株	2,590.89	▲ 1.5	▲ 13.9	▲ 4.2	▲ 1.3	▲ 2.2
	中国 創業板	3,288.95	▲ 2.5	▲ 24.8	▲ 0.8	1.6	2.7
	香港 ハンセン	24,510.09	▲ 1.0	6.2	▲ 3.3	▲ 7.5	▲ 4.4
	台湾 加権	48,024.60	1.8	3.8	43.6	84.5	65.8
	韓国 KOSPI	7,080.92	2.7	▲ 20.7	25.5	104.0	68.0
	シンガポール ST	5,711.12	1.0	9.4	16.4	33.6	22.9
	マレーシア FBM KLCI	1,671.62	0.4	0.5	▲ 2.6	4.6	▲ 0.5
	タイ SET	1,607.63	1.5	3.1	10.3	24.8	27.6
	インドネシア ｼﾞｬｶﾙﾀ総合	6,241.89	▲ 3.1	4.0	▲ 14.5	▲ 22.4	▲ 27.8
	フィリピン 総合	5,825.97	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 3.7
	ベトナム VN	1,785.11	▲ 1.7	▲ 4.2	7.7	7.1	0.0
	インド SENSEX	73,895.74	▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 9.0	▲ 13.3
	豪州 S&P/ASX200	8,665.01	▲ 0.8	▲ 1.0	1.5	▲ 1.2	▲ 0.6

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
中南米他	ブラジル ボベスパ	183,476.86	▲ 0.9	6.7	▲ 1.1	26.3	13.9
	メキシコ IPC	64,992.23	2.6	▲ 3.6	▲ 4.7	4.9	1.1
	南ｱﾌﾘｶ FTSE/JSEｱﾌﾘｶ全株	110,826.00	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 3.1	4.7	▲ 4.3
債券	日本国債 注5	280.79	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 9.0	▲ 6.2
	先進国(除く日本)国債 注6	1,050.58	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 2.1
	新興国債券 注7	921.93	▲ 1.5	▲ 2.8	0.6	2.6	0.7
利回り*	日本国債2年物	1.934	0.074	0.517	0.626	0.997	0.756
	日本国債10年物	3.083	0.094	0.450	0.821	1.433	1.017
	日本国債20年物	3.913	0.080	0.348	0.788	1.300	0.929
	日本国債30年物	4.159	0.079	0.304	0.631	1.018	0.758
	米国債2年物	4.854	0.109	0.730	0.966	1.198	1.379
	米国債10年物	5.163	0.166	0.769	0.829	0.992	0.994
	米国債20年物	5.552	0.178	0.682	0.636	0.830	0.758
	米国債30年物	5.494	0.167	0.632	0.591	0.746	0.649
	ドイツ国債2年物	3.278	-0.002	0.750	0.676	1.239	1.156
	ドイツ国債10年物	3.601	0.082	0.744	0.643	0.828	0.746
	イタリア国債10年物	4.510	0.076	0.920	0.674	0.903	0.959
	スペイン国債10年物	4.077	0.079	0.737	0.612	0.740	0.789
商品など	東証REIT(配当込み)	4,791.94	0.0	▲ 2.2	▲ 8.0	▲ 6.1	▲ 10.9
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 注8 (米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ)	813.46	▲ 0.8	▲ 5.5	5.5	7.8	6.7
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 注8 (ﾍｯｼﾞなし・円ﾍﾞｰｽ)	983.16	▲ 1.0	▲ 8.1	4.2	13.2	6.9
	香港REIT 注9	633.25	▲ 0.1	1.7	2.6	▲ 0.9	6.9
	オーストラリアREIT 注9	1,129.18	▲ 0.2	▲ 13.4	▲ 1.5	▲ 17.9	▲ 16.4
	北海ブレント原油先物	104.32	0.4	38.6	2.1	50.3	71.4
	WT原油先物	92.41	▲ 7.9	28.5	2.3	42.2	60.9
	ニューヨーク金先物	4,321.20	▲ 2.3	6.8	▲ 5.8	14.6	▲ 0.5
	CRB指数	418.54	▲ 0.9	17.6	17.4	38.0	40.1
	シンガポール鉄鉱石先物	95.10	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 9.6	▲ 10.2	▲ 9.7
	S&P MLPﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	12,433.24	▲ 3.9	5.8	3.2	26.2	24.7
	S&P BDCﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	393.04	▲ 1.3	6.6	5.0	▲ 5.0	▲ 5.8
	ビットコイン	83,865.57	3.4	41.3	18.1	▲ 23.2	▲ 4.3

＊「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 ：S&PｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数(配当込み)
注9 香港/ｵｰｽﾄﾗﾘｱREIT指数 ：S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ﾍﾞｰｽ)

	為替(米ﾄﾞﾙ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽを除き、対円)	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
北米	米ドル・インデックス	100.97	0.7	▲ 0.5	1.4	2.5	2.7
	米ドル	157.28	0.3	▲ 2.8	▲ 1.4	5.0	0.4
	カナダ・ドル	111.18	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 3.7	3.5	▲ 2.7
欧州	ユーロ	179.15	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 2.8	2.5	▲ 2.6
	英ポンド	208.31	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 2.3	4.2	▲ 1.4
	スイス・フラン	189.86	▲ 0.6	▲ 4.9	▲ 5.7	1.4	▲ 3.9
	スウェーデン・クローナ	15.86	▲ 0.6	▲ 4.6	▲ 7.0	0.2	▲ 6.8
	アイスランド・クローネ	1.309	1.2	2.4	1.6	6.7	4.8
	ノルウェー・クローネ	16.54	▲ 0.8	0.8	0.6	10.9	6.5
	デンマーク・クローネ	23.97	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 2.8	2.4	▲ 2.7
アジア・オセアニア	中国人民元	23.40	▲ 0.0	▲ 1.7	1.3	11.4	4.2
	香港ドル	20.05	0.3	▲ 2.8	▲ 1.7	4.2	▲ 0.4
	台湾ドル	4.98	1.0	▲ 2.0	▲ 0.1	1.2	▲ 0.2
	韓国ウォン(100ｳｫﾝ当たり)	11.61	2.6	10.7	9.4	9.2	7.0
	シンガポール・ドル	123.14	0.1	▲ 1.3	▲ 1.1	6.3	1.0
	マレーシア・リンギ	38.80	0.3	▲ 1.2	▲ 3.2	9.8	0.6
	タイ・バーツ	4.71	0.0	▲ 3.0	▲ 3.4	1.3	▲ 5.3
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾙﾋﾟｱ(100ルピア当たり)	0.879	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 6.8	▲ 1.8	▲ 6.4
	フィリピン・ペソ	2.531	0.9	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 1.2	▲ 4.7
	ﾍﾞﾄﾅﾑ・ﾄﾞﾝ(100ドン当たり)	0.606	0.4	▲ 1.5	0.0	6.8	1.7
	インド・ルピー	1.64	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 5.9
	オーストラリア・ドル	110.45	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.3	12.7	5.6
	ニュージーランド・ドル	89.07	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 3.8	3.1	▲ 1.4
中南米	ブラジル・レアル	30.36	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 0.5	8.7	6.6
	メキシコ・ペソ	8.89	▲ 2.3	▲ 3.8	▲ 0.9	9.7	2.2
	ｺﾛﾝﾋﾞｱ・ﾍﾟｿ(100ペソ当たり)	4.75	▲ 3.6	0.9	9.8	23.9	14.5
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.35	0.1	▲ 6.9	▲ 5.9	4.9	▲ 6.0
	ペルー・ヌエボ・ソル	46.04	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 0.3	7.7	▲ 1.2
東欧	ポーランド・ズロチ	40.98	▲ 0.7	▲ 4.6	▲ 4.9	0.2	▲ 6.1
	ﾊﾝｶﾞﾘｰ・ﾌｫﾘﾝﾄ(100フォリント当たり)	49.05	▲ 0.8	▲ 5.5	2.9	9.9	2.5
	ルーマニア・レイ	33.98	▲ 0.7	▲ 3.3	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 6.0
	トルコ・リラ	3.21	0.1	▲ 7.4	▲ 10.6	▲ 10.9	▲ 11.7
その他	南アフリカ・ランド	9.65	0.0	▲ 1.6	2.7	12.3	1.9
	エジプト・ポンド	3.04	1.0	▲ 7.0	0.3	▲ 2.4	▲ 7.6

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注1 世界株価指数 ：MSCIｵｰﾙｶﾝﾄﾘｰﾜｰﾙﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 ：MSCIﾜｰﾙﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 ：MSCI-KOKUSAIｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 ：MSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾄ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 ：FTSE日本国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(円ﾍﾞｰｽ)
注6 先進国(除く日本)国債指数 ：FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(除く日本、米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ)
注7 新興国債券指数 ：JPﾓﾙｶﾞﾝ・ｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾂ・ﾎﾞﾝﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾌﾟﾗｽ(ﾍｯｼﾞなし・米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ)

※右表の為替ﾚｰﾄは原則としてﾆｭｰﾖｰｸの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのﾃﾞｰﾀもﾆｭｰﾖｰｸ17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先週の主な出来事（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など（コメント）
9月21日（月）	○	中国	**習主席の訪米を控え、米中関係の改善期待が拡がる** 当局が18日、医薬品工業の発展に向けた5ヵ年計画を公表したことなどを受け、21日に関連銘柄が買われたほか、習近平国家主席の23～25日の訪米に伴なう米中関係の改善期待もあり、中国本土・香港株式が上昇した。また、人民元が対ﾄﾞﾙで2022年6月以来の高値で引けた。ｱｼﾞｱの他の市場でも総じて株高となったが、日本は23日まで連休だった。
	○	欧米	**原油先物が続落し、長期金利は総じて低下** ﾄﾞｲﾂでは、20日に投開票された、首都ﾍﾞﾙﾘﾝおよび東部のﾒｸﾚﾝﾌﾞﾙｸ・ﾌｫｱﾎﾟﾝﾒﾙﾝ州の州議会選挙で、ﾒﾙｹﾙ首相率いる国政与党CDU(ｷﾘｽﾄ教民主同盟)が惨敗し、前者では左派政党が、後者では2週間前のｻﾞｸｾﾝ・ｱﾝﾊﾙﾄ州に続いて極右政党が、第1党となる見通しとなった。また、米ﾒﾃﾞｨｱは、ﾄﾗﾝﾌﾟ米大統領が、国連総会への出席のためﾆｭｰﾖｰｸを訪れる予定のｲﾗﾝ大統領との会談の可能性について、「恐らく」排除しないと報じた。米国とｲﾗﾝの外交交渉への期待が拡がり、欧米の原油先物が続落した。欧米の国債利回りは、原油安を背景に概ね低下した。ただし、米国では追加利上げに対する警戒感などから、2年債利回りは上昇し、一時4.77%と、2024年7月以来の高水準となった。欧州株式は、銀行株やﾃｸﾉﾛｼﾞｰ株を中心に反発した。米国でも、半導体株指数が大幅高となったほか、主力ﾊｲﾃｸ株なども買われ、ﾅｽﾀﾞｯｸ総合指数が最高値を更新するなど、株式相場が上昇した。外国為替市場では、ﾄﾞﾙが対主要通貨で堅調となった一方、円相場は持ち高調整の売りに押され、1ﾄﾞﾙ＝157円台に下落した。なお、22日のｱｼﾞｱでは、中国本土・香港株式が続伸した。
22日（火）	○	米国	**ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領、中間選挙後にｲﾗﾝと合意に至ることを確信** ﾎﾙﾑｽﾞ海峡の迂回ﾙｰﾄとなっている、ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱの東西原油ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝについて、週内の輸出再開をめざして作業が進められていると報じられた。また、ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は国連総会での演説で、11月の米中間選挙後にｲﾗﾝと戦闘終結に向けた合意に達すると確信していると述べた。原油先物が続落した。国債利回りは、低下する場面もあったが、原油先物が引けにかけて下げ幅を縮めると、横ばい圏で引けた。株式市場では、半導体関連などのﾊｲﾃｸ株が買われ、ﾅｽﾀﾞｯｸ総合指数は前日に続いて最高値を更新したが、金融株やﾊｲﾃｸ株の一部が売られ、ﾆｭｰﾖｰｸ・ﾀﾞｳ工業株30種は反落、S&P500指数は横ばいで引けた。なお、欧州でも、国債利回りが低下する場面もあったが、原油先物が下げ幅を縮めたことを受け、引けでは利回りは横ばい圏となった。株式相場はﾏﾁﾏﾁだった。
23日（水）	×	中国	**AI開発企業2社、機密情報漏洩の疑いで調査を受けていると報じられる** 米ﾒﾃﾞｨｱは22日、中国当局が同国のAI(人工知能)開発企業2社を機密情報漏洩の疑いで調査し始めたと報じた。23日には、翌日に米中首脳会談を控え、様子見ﾑｰﾄﾞが拡がったことなどから、中国本土株式が反落したほか、AI関連株などが売られ、香港株式も反落した。
	×	世界	**ｲﾗﾝ大統領、制裁が続く限り、ﾎﾙﾑｽﾞ海峡での自由な航行を認めない** 独連銀総裁は前夜、ｴﾈﾙｷﾞｰ価格の高止まりが長期化する場合、景気抑制につながるような水準までﾕｰﾛ圏の政策金利を引き上げる必要性が生じる可能性があるとの見解を示した。23日には、米FRB(連邦準備制度理事会)のﾊﾞｰ理事が講演で、ｲﾝﾌﾚ率を目標の2%にまで低下させるために、さらなる利上げが必要だとの見解を示した。9月のPMI(購買担当者指数)速報値が公表され、ﾕｰﾛ圏および米国のいずれにおいても、市場予想に反して前月の水準を上回った。総合ﾍﾞｰｽでは、ﾕｰﾛ圏で前月比+1.1ﾎﾟｲﾝﾄの53.1と、2023年4月以来の高水準となり、米国でも、+2.4ﾎﾟｲﾝﾄの58.4と、2021年7月以来の高水準となった。同指数は50が好・不調の境目。また、ｲﾗﾝの大統領が国連総会で演説し、同国に対する制裁や米国による海上封鎖が続く限り、ﾎﾙﾑｽﾞ海峡での自由な航行を認めないと述べた。欧米で原油先物が反発したほか、PMIの上振れもあり、利上げ観測が強まり、国債利回りが上昇し、米2年債では一時4.94%台と、2024年5月以来の高水準となった。欧米株式相場は下落した。外国為替市場ではﾄﾞﾙが買われ、円相場は158円台に下落した。金先物は、米長期金利の上昇などを受けて売られた。
24日（木）	△	ｱｼﾞｱ	**米中、貿易戦争の休戦を2ヵ月延長することで合意** 中国の何副首相とﾍﾞｯｾﾝﾄ米財務長官が前日に協議し、2025年10月に合意した貿易戦争の休戦について、2027年1月10日まで延長することで合意した。ただし、24日には、米中首脳会談を前に様子見ﾑｰﾄﾞが強まったほか、中国で翌日の休場を控えた持ち高調整の売りなどもあり、中国本土・香港株式は続落した。日本では、米IT大手が9月上旬に発表したAIｴｰｼﾞｪﾝﾄの評価が高まり、日本の連休中に米国でAI・半導体株が上昇した流れを受け、関連株が買われ、日経平均株価が続伸した。一方、長期金利の上昇が重荷となり、TOPIXは続落した。
	×	欧米	**経済指標の発表や原油高などを受け、長期金利の上昇が続く** Ifo経済研究所が発表したﾄﾞｲﾂの9月の企業期待指数は前月比+1.4ﾎﾟｲﾝﾄの90.4と、市場予想を上回り、2025年11月以来の高い水準となった。米国では、19日までの週の新規失業保険申請件数が19.7万件と、予想に反して減少し、7月以来の低い水準となったほか、12日までの週の失業保険継続受給者数も予想を下回り、前週から微増にとどまった。8月の新築住宅販売件数は前月比+6.4%の年率68.4万戸と、予想を上回り、今年最高の水準となった。また、地区連銀総裁から、ｲﾝﾌﾚを警戒する発言や追加利上げを示唆する発言が相次いだ。欧米の原油先物は、ｲﾗﾝの軍事顧問が、米国やｲｽﾗｴﾙからｲﾗﾝが再び攻撃を受けた場合、紛争をｲﾝﾄﾞ洋まで拡げる可能性があると述べたと伝わったことや、ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱがｲｴﾒﾝの親ｲﾗﾝ武装組織ﾌｰｼﾞ派によるﾐｻｲﾙ攻撃を迎撃したと発表したことなどを受けて続伸した。ただし、米国とｲﾗﾝが段階的な戦闘終結に向けて協議を続けていると報じられると、上げ幅を縮める場面もあった。欧米の国債利回りの上昇が続いた。原油高や長期金利の上昇が嫌気され、欧州株式相場は続落した。米国でも、長期金利の上昇が嫌気されたものの、米国とｲﾗﾝの協議が続いていることは支えとなり、主要3指数はﾏﾁﾏﾁで引けた。外国為替市場ではﾄﾞﾙが買われ、ﾄﾞﾙ指数は一時、7月下旬以来の高値をつけた。一方、円相場は159円前後に下落した。
25日（金）	○	日本	**AI・半導体関連株や金融株が買われる** AI・半導体関連株の一角が大幅高となり、日経平均株価が続伸したほか、金融株が買われたことに加え、中間配当の権利取得に向けた動きもあり、TOPIXは反発した。国債利回りは、10年債で一時3.115%と、1996年8月以来の高い水準となったが、その後、買戻しが入り、引けでは低下した。円相場は158円台前半に上昇した。なお、香港株式は薄商いの中、続落した。
	○	米国	**長期金利は一時、一段と上昇も、原油先物の反落を受けて引けでは低下** 前日の米中首脳会談について、中国外務省は、習主席が台湾問題での慎重な対処を求めたほか、朝鮮半島やｳｸﾗｲﾅ問題について意見交換したことなどを明らかにした。米国側では、ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領が有意義な会談だったと述べただけだった。なお、11月に中国、12月には米国で再度、会談することが決まった。また、ｲﾗﾝ外相は、一定の条件が満たされれば、7日以内にﾎﾙﾑｽﾞ海峡を開放するとの計画を米国に示したことを明らかにした。両国による協議の進展期待を背景に、欧米の原油先物が反落した。欧州の国債利回りはﾏﾁﾏﾁとなり、一時、独10年債で3.62%台と、2009年6月以来の高水準となったほか、仏・独10年債の利回り格差が1.14ﾎﾟｲﾝﾄと、2012年6月以来の高水準となった。米国では、8月のｺｱ資本財受注額が市場予想を上回ったことなどから、国債利回りが上昇し、一時、10年債で5.22%台、30年債では5.53%台と、それぞれ、2007年6月、2004年6月以来の高水準となったが、原油の上昇一服を受け、引けにかけては上げ幅が縮まった。欧州株式が総じて反発したほか、米国ではAI関連株などを中心に、主要3指数が揃って上昇した。外国為替市場では、円相場が156円台後半まで反発した後、157円台で推移した。22日の日米首脳会談で、ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領が円安に懸念を示したことが明らかにされたのに続き、日米の財務相が電話会談を行ない、円の過小評価は問題だと再確認した。

今週の主な注目点

米国では、9月の消費者信頼感指数(29日)、8月のPCE(個人消費支出)物価指数(30日)、9月のISM(供給管理協会)製造業景況指数(10月1日)、9月の雇用統計(2日)の発表や、FRB理事、地区連銀総裁の講演などが予定されている。日本では、日銀の9月の金融政策決定会合での主な意見や9月調査の日銀短観が10月1日に公表される。また、中国の9月のPMI(30日)やﾕｰﾛ圏の9月の消費者物価指数速報(10月2日)が発表される。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。